

I 事業の概要

重点評価

I-1 事業の概要

事務事業名	緑の分権改革推進事業	所管局部課等	環境政策局地球温暖化対策室
ホームページアドレス	http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-7-0-0-0.html	(連絡先)	222-4555
		(評価票作成者)	事業者対策担当課長 中山 雅永

22決算額 (千円)		23予算額 (千円)		今後の方向性			24予算額 (千円)		目標達成度評価														
28,973		-					-		指標： 温室効果ガスの削減量（平成2年比）														
業務運営方法		☐ 直営		委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 (委託先) ①アジア航測株式会社 ②中外テクノス株式会社 (委託内容) ①太陽エネルギー利用可能量調査業務 ②クリーンエネルギー活用可能量等調査業務							かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120%												
		☒ 部分委託																					
		☐ 部分補助等																					
		☐ 全部委託																					
		☐ 全部補助等																					
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)									事務事業の 性格		☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業												
									類型		6 研究												
開始時期		平成	22	年度	終了(予定)時期	平成	22	年度	会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計												

事業概要	対 象	(誰を、何を) 京都市域における太陽光などのクリーンエネルギー（再生可能エネルギー）
	活 動 容	(どのような手段で) ①太陽エネルギー利用可能量調査業務 航空写真を活用し、京都市内全域で太陽光発電設備等の設置状況調査および設置可能な面積の調査を行う。 ②クリーンエネルギー活用可能量等調査 京都市域におけるクリーンエネルギーの利用可能量等の調査を行い、導入目標の設定等に活用する。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 本事業の調査結果を、地球温暖化対策計画策定の際に、再生可能エネルギーの導入目標の設定に活用するとともに、今後の本市の施策を展開するための基礎資料とする。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H 2 2年度決算	H23年度予算	H24年度予算	
	①	事業費	(千円)			28,973		
		報償費				122		
		旅費				163		
		需用費				30		
		負担金補助及び交付金				3,000		
		使用料及び賃借料				48		
	①'	委託料			25,610			
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①)	(%)		88.4%			
	③	人件費 (24年度は見込)	(千円)			6,990		
		職員(課長級)	(人)			0.20		
		職員(課長補佐級、係長級)	(人)			0.30		
		職員(係員)	(人)			0.20		
		嘱託職員等人件費	(千円)					
④	年間経費 (①+③)	(千円)			35,963			
⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外)	(千円)			28,973			
	国庫・府支出金	(千円)			28,973			
	受益者負担分(使用料, 手数料等)	(千円)						
	その他()	(千円)						
⑥	京都市年間負担経費 (④－⑤)	(千円)			6,990			
⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④)	(%)			0.0%			

平成23年度
(平成22年度分)

事業名 緑の分権改革推進事業

Ⅱ 評価結果

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

評価実施年度 23 年度

A 公共性	(公益性)	(必需性)	『公共性評価』
	☒ より多くの市民に提供されるサービス ☐ 特定の個人又は集団に提供されるサービス	☐ 日常生活に必要不可欠なサービス ☒ 日常生活に必要不可欠でないサービス	個人消費性(私益) ②必需・個人消費性 ③選択・個人消費性 ①必需・共同消費性 ④選択・共同消費性 共同消費性(公益) 選択
B 行政関与の妥当性	関与の妥当性の程度(高・中・低) 高 (判断理由) 本事業は、地域資源を総合的に活用する「緑の分権改革」を推進していく一環として、クリーンエネルギー資源の賦存量等の調査及びクリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査について、総務省から委託された事業である。		
C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(負担を求める必要性)	(見直しの必要性)	(判断理由)
	無	無	本事業の調査結果を活用し、本市は再生可能エネルギーの導入に係る施策を進めることとなるが、施策による受益者が特定の個人又は団体に限定されないため。
D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性	(政策性)	(行政専門性)	『実施主体の妥当性評価』
	☒ 政策的意思決定を必要とするサービス ☐ 経常業務の度合いが高いサービス	☒ 行政上の専門知識を必要とするサービス ☐ 行政上の専門知識を必要としないサービス	経常業務 ②経常的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ①政策的・行政専門性 ④政策的・一般専門性 政策形成・意思決定 一般専門性
その他	事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等		
	当該事務事業を廃止・休止した場合の影響		
	どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか		
	他の自治体の動向	<取組・見直し状況等> 総務省は同目的の事業を144の地方公共団体に委託している。	

Ⅱ 評価結果

事業名 緑の分権改革推進事業

Ⅱ-2 業績評価

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	温室効果ガスの削減量（平成2年比）	目標値 …①	万t-CO2	77	77	77		
		実績値 …②	万t-CO2	90	164	集計中		
		目標達成度（②÷①）	%	116.9%	213.0%	#VALUE!		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価	かなり良い	かなり良い	#VALUE!		
指標2		目標値 …①						
		実績値 …②						
		目標達成度（②÷①）	%					
	指標の種類		評価					
			総合評価					

	指標の選択理由	目標値設定の考え方
指標1	京都市地球温暖化対策条例において、温室効果ガス排出量を平成22（2010）年までに平成2（1990）年レベル（772万t）から10%（77万t）削減することと定めているため。	「京都議定書」誕生の地として先導的な役割を果たすため、同議定書に定められた我が国の目標（6%削減）よりも高い目標としている。
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名
適用年度		単位
指標2		
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名
適用年度		単位
分析	<実績値の変動理由等> 平成22年度実績値は集計中であるため、評価できない。	

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①	温室効果ガスの削減量（平成2年比）	万t-CO2			集計中
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円			35,963
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位			#VALUE!
	④	単位当たり経費変動率				
				評価		
分析	<コスト変動の理由等> 本事業は平成22年度臨時事業のため、コスト変動は把握できない。					

C 市民参加度	企画段階	☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無	<現状分析、今後の方針等> 本調査業務の実施において、市民アンケートを行った。
	実施段階	☐ 高 ☐ 中 ☒ 低 ☐ 無	
	評価段階	☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無	
D 市民満足度	<調査の有無> ☐ 有 ☐ 無 ☒ 該当しない		<調査結果、現状分析等>
	<調査方法>	<調査時期>	
E 環境保全及び環境負荷軽減の要素	☒ 環境 ☐ 関連 ☐ 一般		<現状分析、今後の方針等> 地球温暖化対策計画で掲げる再生可能エネルギー導入量の目標値の設定にあたり、本事業の調査結果を活用した。

平成23年度の実施状況	(平成24年度予算案公表時（平成24年2月）に記載・公表予定)
-------------	---------------------------------

市会・監査・外部機関等からの指摘	
------------------	--

Ⅲ 今後の方向性

平成22年度をもって終了又は廃止

	(今後の方向性の理由及び具体的な内容)
--	---------------------